

I. 基本認識

1. 人口・労働力の減少と中小企業の I T 活用

- ▶ 中小企業の最大の経営課題は人手不足。I T・I o T、ロボット等の導入で生産性向上を図ることが不可欠
- ▶ 中小企業の I T 活用は進んでいない。ワード・エクセルで6割、給与・会計等で3～4割、仕入・販売・受発注管理ではわずか1～2割
- ▶ 新しい I T サービスであるクラウドサービスは、サーバー等の所有が不要で更新・改修の追加負担がなく、初期導入コストも低いため利用しやすい。複数のクラウドサービスを連携活用すれば、さらに大きな効率化のメリット。中小企業は積極的に活用すべき
- ▶ さらに近年、I T 技術が飛躍的に進展。I o T、ビッグデータ、A I など。第4次産業革命・コネクテッドインダストリーズに官民で取り組み、経済成長に大きく寄与

2. 商工会議所は中小企業の I T 活用を推進

- ▶ 日本商工会議所は「I o T 活用専門委員会」を設置し、全国515商工会議所の取り組みを後押し。各地商工会議所では中小企業の I T・I o T 活用推進に向けた取り組みが広がる。長崎県の松浦商工会議所等がクラウドベンダーと提携し、FinTechによる会員企業の会計等バックオフィス業務の効率化を支援。青梅商工会議所等は会員企業の I o T 活用ネットワーク作りに取り組む
- ▶ わが国産業の国際競争力の強化に向けて、先端技術分野の開発と併せ、産業構造の多数を占める中小企業の I T 活用による生産性向上が不可欠

3. 政府は中小企業の I T 活用にさらなる支援を

- ▶ 未来投資戦略で、健康寿命の延伸、自動走行、スマート工場、i-Construction、FinTechなど、Society 5.0実現に向けたメッセージ。中小企業分野でも I T・I o T 活用を支援する様々な施策がこの1年で抜本的に強化
- ▶ 中小企業は業種・業態・規模などが多様で I T・I o T 活用の取り組みは様々。商工会議所は政府と緊密に連携して中小企業の I T・I o T 活用の後押しに取り組む。政府は長期的・具体的かつ、きめ細かな支援を

II. 意見

1. I T 活用について中小企業の気づきを促す政策の継続

- ◆ 「I T 専門家の中小企業1万社への派遣」の継続実施
- ◆ 「I T 普及セミナー」の継続および動画提供。地方開催時の政府要人によるコミットメントとインターネット発信
- ◆ 「I T 導入補助金」の平成30年度当初予算化。優良なクラウドベンダーを選択できる仕組みの構築
- ◆ 「経営指導員の I T コーディネータ資格取得」の費用補助の創設

2. 「次世代企業間データ連携」(共通 E D I 連携)の推進

- ◆ 愛知県の豊田商工会議所、碧南商工会議所を始め6地域と6業界が共通 E D I 連携の実証に取り組み中。中小企業の利用普及に向け、
 - ・ E D I 利用料・導入費用への支援の創設
 - ・ 発注元が共通 E D I に接続するためのシステム改修への支援
 - ・ 実証事業の後継事業による新たなプロジェクト・テーマの支援
- ◆ 受発注 E D I と X M L 電文・金融 E D I との連携に期待

3. 第4次産業革命・コネクテッドインダストリーズへの対応

- ◆ I o T 機器やロボット、「身の丈 I o T」導入ツール等の「体験スペース」の設置および I o T 導入先進企業への視察会の実施



「体験スペース」のイメージ



「身の丈 I o T」導入ツールの例

- ◆ I o T やロボット・A I 等の機器・技術の購入・利用に対する補助制度の創設。I T 導入補助金、持続化補助金、ものづくり補助金、サポイン事業など既存制度の拡充
- ◆ I T・データ活用人材の育成に向けた教育訓練講座の創設
- ◆ データ・ノウハウの流出やセキュリティ確保の懸念を払拭する広報・相談対応